

令和2年（2020年）茨城県産業連関表の概要について

令和2年茨城県産業連関表の推計結果がまとまりましたので、その概要についてお知らせいたします。

産業連関表は、全産業の県内生産の状況や産業相互間の取引状況など、本県における1年間の経済活動の全体像をまとめた統計で、イベントや企業立地にかかる経済波及効果分析にも活用することができます。

なお、本統計はおおむね5年ごとに作成しているものです。

1 県内生産額の概要

- 令和2年の県内生産額は、26兆3,620億円で、平成27年に比べて6.8%減少。対全国シェアは2.8%から2.6%に0.2ポイント低下した。
- 県内生産額の減少については、「鉄鋼」、「化学製品」、「医療・福祉」、「石油・石炭製品」などの減少が寄与している。

単位:億円、%

	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
県内生産額	222,647	246,306	246,461	251,884	255,176	282,870	263,620
伸び率	25.6	10.6	0.1	2.2	1.3	10.9	△ 6.8
対全国比	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.8	2.6
国内生産額	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749	10,178,184	10,261,540
伸び率	28.5	7.4	2.3	1.4	△ 3.3	8.3	0.8

県内生産額：県内に所在する事業所による生産活動及び取引の総額をいい、総売上高や出荷額等にあたる。

県民経済計算の県内総生産（原材料等を控除した付加価値の合計）とは概念が異なる。

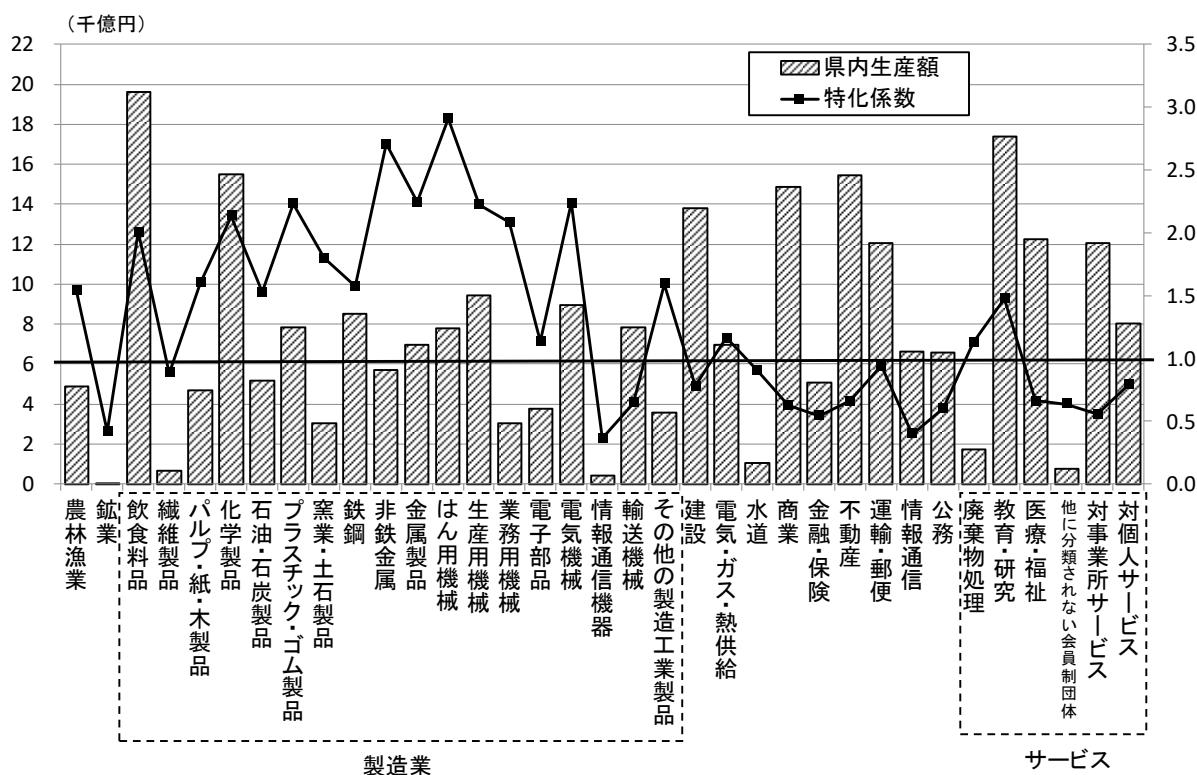
注：産業連関表では、SNA（国民経済計算体系）への対応などにより概念・定義・範囲の変更が生じている

部門があるが、過去の産業連関表には変更を反映していないため、過去の計数との比較には注意を要する。

統計表の数字は、四捨五入の関係で、内訳と合計が合わない場合がある。

2 産業別県内生産額の概要

- 産業別にみると、「飲食料品」が1兆9,604億円と最も大きく、次いで「教育・研究」が1兆7,405億円、「化学製品」が1兆5,519億円、「不動産」が1兆5,429億円、「商業」が1兆4,863億円の順となった。
- 産業の活発度合いを示す特化係数は、「はん用機械」、「非鉄金属」、「金属製品」、「電気機械」などで2.00を超えており、総じて製造業の各部門が高い。
- 産業別にみる県内生産額の伸び率（平成27→令和2年）は、「輸送機械」（81.6%増）、「廃棄物処理」（63.8%増）、「情報通信」（24.6%増）などの部門で増加。一方で、「鉱業」（77.8%減）、「鉄鋼」（48.0%減）、「石油・石炭製品」（36.5%減）などの部門で減少。



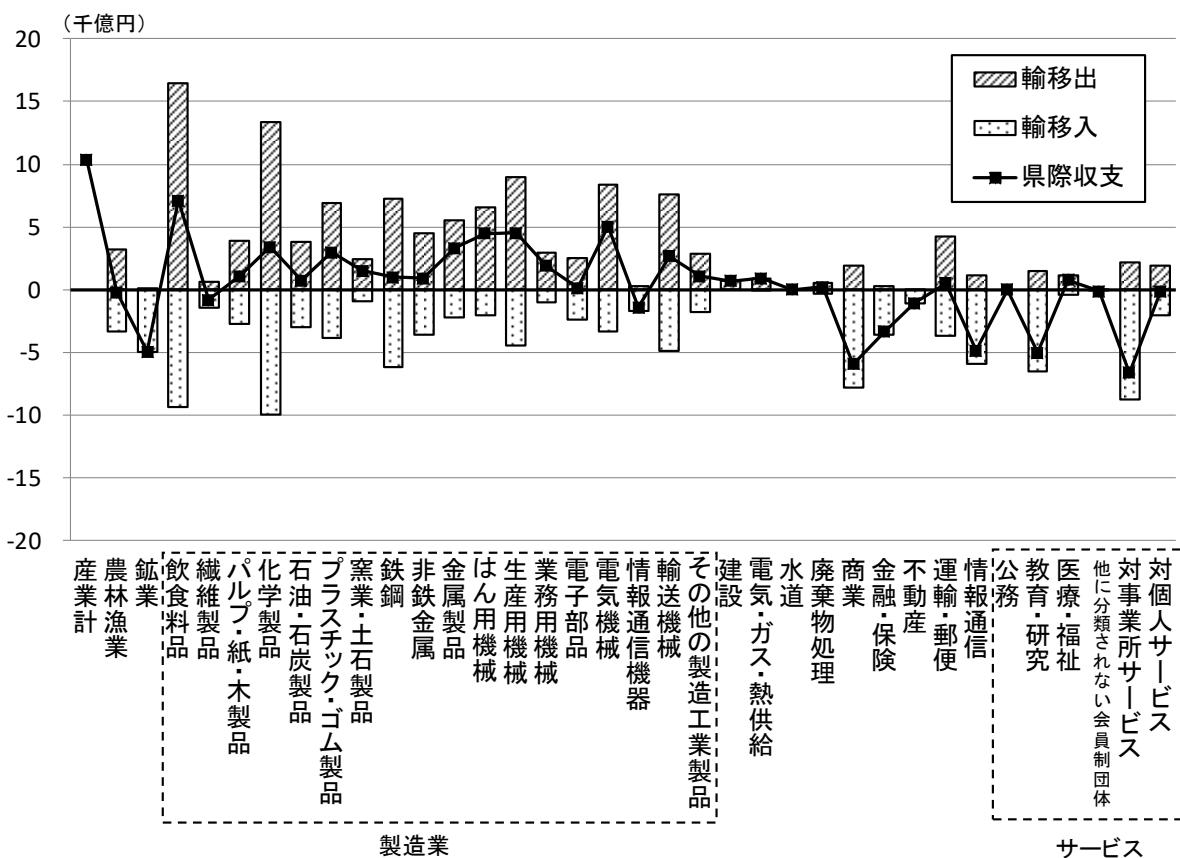
特化係数：本県における各部門（産業）の構成比を国の各部門（産業）の構成比で除して求める。

係数が1より大きければ全国水準より当該部門（産業）が活発であることを示し、

1より小さければその逆であることを示す。

3 令和2年県際収支（輸移出－輸移入）

- 令和2年の県際取引は、輸移出12兆4,377億円、輸移入11兆4,028億円で、1兆348億円の輸移出超過（黒字）となった。
- 輸移出超過（黒字）が大きいのは、「飲食料品」（輸移出超過7,101億円）、「電気機械」（同5,036億円）、「生産用機械」（同4,521億円）、「はん用機械」（同4,475億円）、「化学製品」（同3,382億円）などで、主に製造業の各部門である。
- 輸移入超過（赤字）が大きいのは、「対事業所サービス」（輸移入超過6,620億円）、「商業」（同5,938億円）、「教育・研究」（同5,011億円）、「鉱業」（同4,978億円）などで、主に第3次産業の各部門に多い。



輸移出：県内で生産された財・サービスのうち、国外への販売を「輸出」、県外（他都道府県）への販売を「移出」とし、併せて「輸移出」と呼ぶ。県外居住者が県内で購入した財・サービスも含む。

輸移入：県外で生産された財・サービスの購入。国外からの購入を「輸入」、県外（他都道府県）からの購入を「移入」とし、併せて「輸移入」と呼ぶ。県内居住者が県外で購入した財・サービスも含む。

令和2年県内生産額及び県際収支

	県内生産額						県際取引		
	平成27年 (億円)	令和2年 (億円)	伸び率 (%)	寄与度 (%)	構成比 (%)	特化係数	輸移出 a (億円)	輸移入 b (億円)	県際収支 a-b (億円)
産業計	282,870	263,620	△ 6.8		100.0	1.00	124,377	114,028	10,348
農林漁業	5,061	4,903	△ 3.1	△ 0.06	1.9	1.54	3,162	3,375	△ 213
鉱業	247	55	△ 77.8	△ 0.07	0.0	0.42	9	4,987	△ 4,978
製造業	132,411	122,611	△ 7.4	△ 3.46	46.5	1.72	104,831	65,215	39,616
飲食料品	20,943	19,604	△ 6.4	△ 0.47	7.4	2.00	16,496	9,395	7,101
繊維製品	678	660	△ 2.7	△ 0.01	0.3	0.88	654	1,469	△ 815
パルプ・紙・木製品	4,252	4,700	10.5	0.16	1.8	1.60	3,868	2,778	1,090
化学製品	19,918	15,519	△ 22.1	△ 1.56	5.9	2.13	13,321	9,940	3,382
石油・石炭製品	8,179	5,196	△ 36.5	△ 1.05	2.0	1.53	3,788	3,033	754
プラスチック・ゴム製品	6,891	7,842	13.8	0.34	3.0	2.23	6,860	3,869	2,992
窯業・土石製品	2,875	3,038	5.7	0.06	1.2	1.80	2,442	943	1,499
鉄鋼	16,359	8,510	△ 48.0	△ 2.77	3.2	1.57	7,211	6,223	988
非鉄金属	5,835	5,713	△ 2.1	△ 0.04	2.2	2.71	4,496	3,605	891
金属製品	5,763	6,945	20.5	0.42	2.6	2.24	5,552	2,220	3,332
はん用機械	7,624	7,777	2.0	0.05	3.0	2.91	6,539	2,064	4,475
生産用機械	10,594	9,450	△ 10.8	△ 0.40	3.6	2.22	9,009	4,488	4,521
業務用機械	3,543	3,055	△ 13.8	△ 0.17	1.2	2.08	2,904	1,001	1,903
電子部品	3,068	3,783	23.3	0.25	1.4	1.13	2,497	2,378	118
電気機械	7,812	8,962	14.7	0.41	3.4	2.24	8,402	3,366	5,036
情報通信機器	579	443	△ 23.5	△ 0.05	0.2	0.36	303	1,707	△ 1,404
輸送機械	4,309	7,826	81.6	1.24	3.0	0.64	7,590	4,931	2,659
その他の製造工業製品	3,188	3,588	12.5	0.14	1.4	1.59	2,898	1,805	1,093
建設	15,455	13,800	△ 10.7	△ 0.58	5.2	0.78	693	0	693
電気・ガス・水道	8,683	7,995	△ 7.9	△ 0.24	3.0	1.47	885	1	885
電気・ガス・熱供給	7,637	6,947	△ 9.0	△ 0.24	2.6	1.16	885	1	885
水道	1,046	1,049	0.3	0.00	0.4	0.90	0	0	0
商業	17,591	14,863	△ 15.5	△ 0.96	5.6	0.62	1,876	7,814	△ 5,938
金融・保険	5,230	5,077	△ 2.9	△ 0.05	1.9	0.54	235	3,588	△ 3,352
不動産	14,145	15,429	9.1	0.45	5.9	0.66	0	1,081	△ 1,081
運輸・郵便	10,704	12,036	12.4	0.47	4.6	0.94	4,239	3,720	519
情報通信	5,321	6,629	24.6	0.46	2.5	0.40	1,116	5,970	△ 4,854
公務	7,579	6,576	△ 13.2	△ 0.35	2.5	0.60	0	0	0
サービス	59,069	52,287	△ 11.5	△ 2.40	19.8	0.79	7,331	18,182	△ 10,851
廃棄物処理	1,059	1,734	63.8	0.24	0.7	1.13	568	336	232
教育・研究	20,187	17,405	△ 13.8	△ 0.98	6.6	1.48	1,476	6,487	△ 5,011
医療・福祉	15,463	12,254	△ 20.8	△ 1.13	4.6	0.66	1,157	385	772
他に分類されない会員制団体	717	780	8.8	0.02	0.3	0.64	0	108	△ 108
対事業所サービス	12,202	12,062	△ 1.1	△ 0.05	4.6	0.56	2,191	8,811	△ 6,620
対個人サービス	9,441	8,051	△ 14.7	△ 0.49	3.1	0.79	1,938	2,055	△ 117

注 統計表の数字は、四捨五入の関係で、内訳と合計が合わない場合がある

(参考) 産業連関表の概要

- 産業連関表は、国又は都道府県において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの生産状況や、産業間の取引状況等を、行列形式でまとめた統計。各産業が、相互に支え合って社会が成り立っているという実態を、具体的な数値の形で見ることができる。
- タテ方向（列）の計数をみると、財・サービスの生産に当たって用いられた原材料等の費用構成を、ヨコ方向（行）の計数をみると、生産された財・サービスの販売先の内訳を読み取ることが可能。
- 茨城県産業連関表は昭和55年（1980年）表以来、西暦の末尾が0又は5の年を対象に作成してきたが、前々回表のみ、重要な基礎資料となる経済センサス-活動調査が平成23年（2011年）を対象年次として実施されたことを受け、平成23年（2011年）を対象とする表として作成している。
- 産業連関表は、対象年次における経済構造の実体が把握できるほか、経済波及効果分析に活用される。
- 統計表の数字は、四捨五入の関係で、内訳と合計が合わない場合がある。
- 部門分類、概念、定義が変更になったため、過去の茨城県産業連関表とは単純に比較できない場合がある。

令和2年茨城県産業連関表（3部門）

【行】販路構成（産出） → (単位:億円)

		中間需要 A			小計	最終需要 B			輸移入 C	県内生産額 A+B-C
		第1次産業	第2次産業	第3次産業		県内最終需要 (消費、投資等)	輸移出	小計		
列 費 用 構 成 (投 入)	第1次産業	431	3,600	178	4,209	907	3,162	4,069	-3,375	4,903
	第2次産業	1,161	55,900	10,404	67,464	34,008	105,533	139,541	-70,202	136,803
	第3次産業	944	21,686	31,879	54,509	92,173	15,682	107,855	-40,451	121,913
	小計 D	2,536	81,186	42,461	126,183	127,089	124,377	251,466	-114,028	263,620
粗 付 加 価 値	雇用者所得	920	23,860	38,517	63,298					
	営業余剰	690	12,265	13,235	26,190					
	その他	757	19,493	27,700	47,950					
	小計 E	2,367	55,618	79,452	137,437					
県内生産額 D+E		4,903	136,803	121,913	263,620	産業連関表では、各部門とも、「A+B-C = D+E」となるように作表している。				